



2025年度 第1四半期決算について

2025年7月30日(水)

(億kWh, %)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
小 売 販 売	55.6	53.9	1.7	103.2
電 灯	15.5	15.5	Δ0.1	99.4
電 力	40.2	38.4	1.8	104.7
卸 販 売	23.1	13.9	9.2	166.4
総販売電力量	78.7	67.8	10.9	116.1

《主な増減要因》

<電力>
契約電力の増加

<卸販売>
卸電力取引所への
販売増加

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸 3 市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月
実 績	13.4	18.2	23.7
前 年 差	Δ1.7	+0.1	+0.3

(注)北陸 3 市：富山市・金沢市・福井市

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結決算概要

<連結決算>
・ 2020年度以来、5 年ぶりの減収増益。

(億円, %)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結				
売上高(営業収益)	1,860	1,876	Δ 15	99.2
経常利益	358	352	6	101.9
特別利益 ※	18	-	18	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	279	264	15	105.9

《主な増減要因》

<連結売上高>
燃調収入の減少

(参考) 連結対象会社数：連結子会社31社、持分法適用関連会社11社

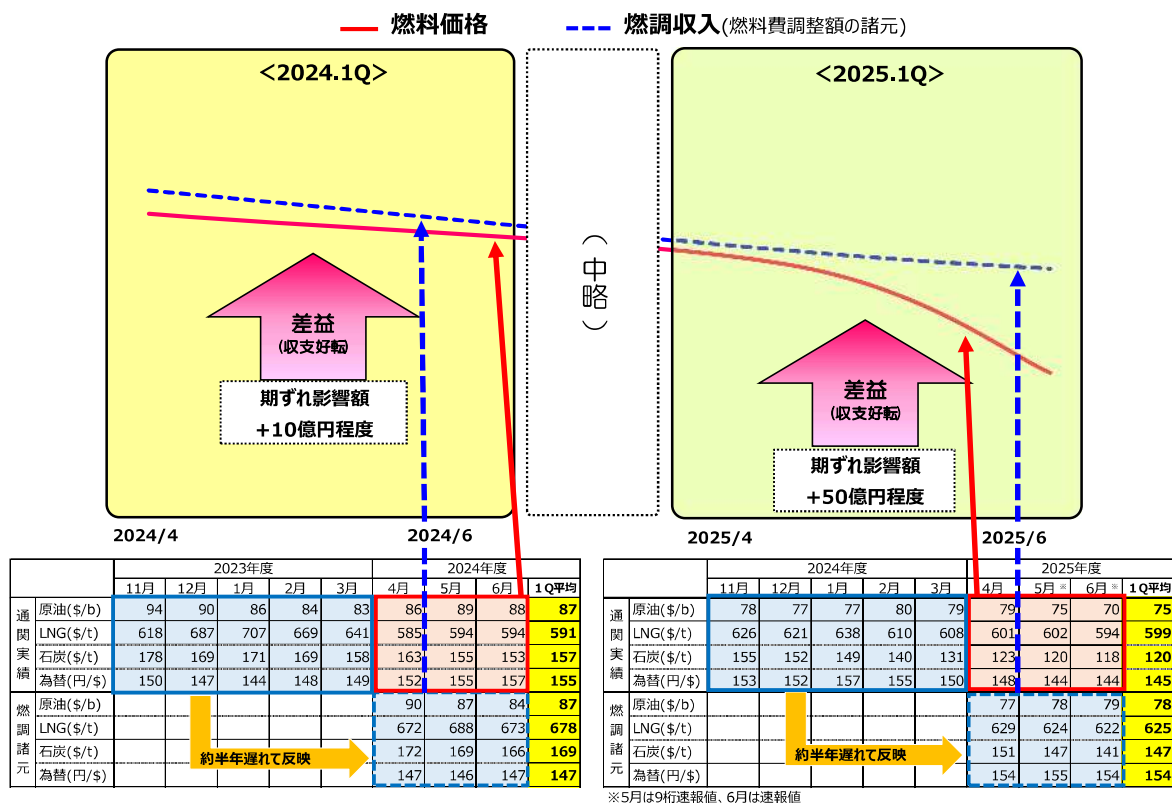
※ 令和 6 年能登半島地震に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増 減 (A)-(B)
主 要 諸 元			
為替レート (円/\$)	144.5	155.9	Δ 11.4
原油 CIF[全日本] (\$/b)	75.1	87.5	Δ 12.3
石炭 CIF[全日本] (\$/t)	120.3	157.2	Δ 36.9
LNG CIF[全日本] (\$/t)	598.8	590.7	8.1

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

<燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ（前年対比）>

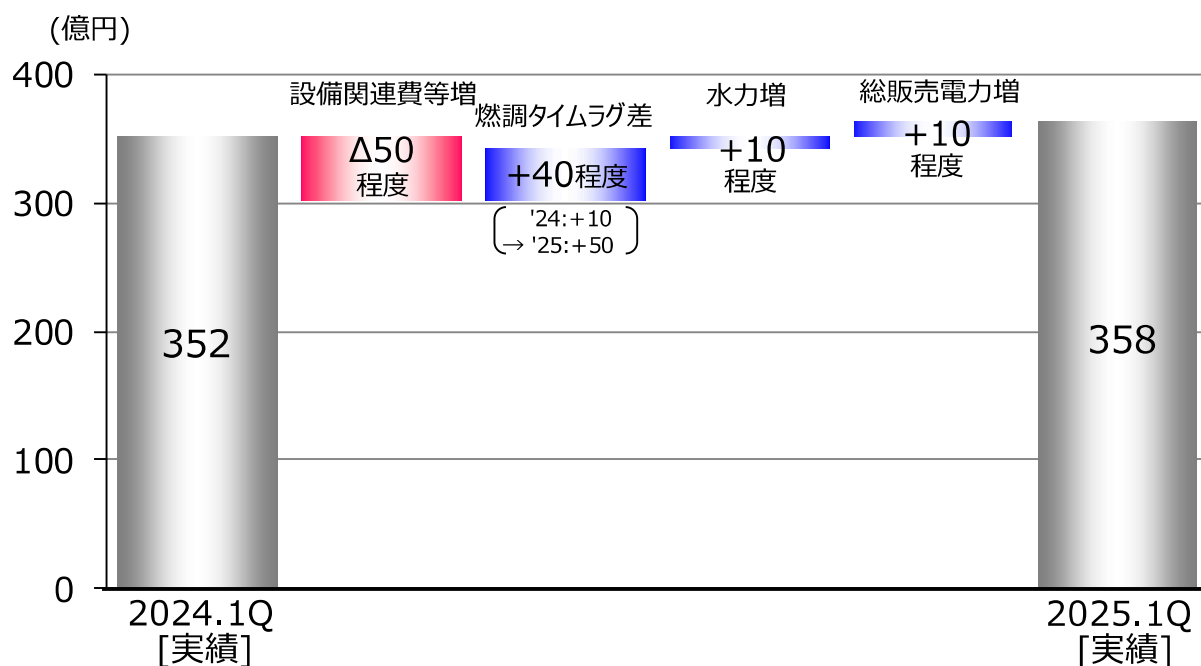
3



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結経常利益の変動要因(前年同期対比 + 6 億円)

4



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2025年度 業績予想および配当予想

5

<業績予想・配当予想>
・ 前回公表値から変更なし。

(億kWh, 億円)

		2025年度 見通し(A)	前回予想 (4/28) (B)	増 減 (A)-(B)
	総販売電力量	310	300	10
※総販売電力量は送配電事業関連を除く				
連 結	売上高(営業収益)	7,800	7,800	-
	経常利益	450	450	-
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当期純利益	300	300	-
主 要 諸 元	為替レート (円/\$)	149程度	160程度	Δ11程度
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	70程度	80程度	Δ10程度
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	130程度	130程度	-
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	560程度	640程度	Δ80程度
	配当予想[中間]	10円/株	10円/株	
	配当予想[期末]	10円/株	10円/株	

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

(参考) 発電電力量

6

<水力>
・ 自流式発電および貯水池式発電の増加。
<火力>
・ 石炭火力発電量の増加。

(億kWh, %)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[109.3]	[97.1]	[12.2]	
水 力	22.7	20.2	2.5	112.5
火 力	32.3	27.7	4.6	116.6
原 子 力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	0.0	127.7
合 計	55.0	47.9	7.1	114.9

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

(参考) セグメント別決算概要

7

(億円,%)

	2025/1Q (A)	2024/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
売 上 高	1,860	1,876	Δ 15	99.2
発電・販売事業	1,673	1,669	3	100.2
送配電事業	527	493	34	106.9
その他	298	315	Δ 17	94.4
調整額	Δ 638	Δ 602	Δ 36	-
経 常 損 益	358	352	6	101.9
発電・販売事業	287	281	5	102.1
送配電事業	69	55	13	124.6
その他	3	17	Δ 13	19.5
調整額※	Δ 1	Δ 2	0	-

《主な増減要因》

総販売電力量の増加など

卸電力取引所での販売増加など

燃調タイムラグ差益増による増益など

調整力の調達費用減少など

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。





2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員 （氏名）松田 光司
問合せ先責任者 （役職名）経理部予決算総括チーム統括（課長） （氏名）高橋 良和 TEL 076-441-2511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	186,079	△0.8	36,272	0.8	35,881	1.9	27,986	5.9
2025年3月期第1四半期	187,636	△2.8	35,994	△14.0	35,216	△14.1	26,421	△13.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 25,513百万円（△12.2％） 2025年3月期第1四半期 29,056百万円（△19.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	134.01	—
2025年3月期第1四半期	126.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,844,123	423,379	21.9
2025年3月期	1,859,830	400,847	20.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 403,584百万円 2025年3月期 380,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	780,000	△9.1	50,000	△50.5	45,000	△50.7	30,000	△54.0	143.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	210,333,694株	2025年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,486,432株	2025年3月期	1,485,248株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	208,847,806株	2025年3月期1Q	208,752,971株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3

「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年7月30日 (水) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記.....	7
(4) セグメント情報等の注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	8
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

① 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の増加はあったものの、燃調収入の減少などにより、前年同四半期に比べ15億円減の1,860億円（前年同四半期比 99.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年同四半期に比べ11億円減の1,881億円（同 99.4%）となった。

また、経常利益は、設備関連費等の増加はあったものの、燃調タイムラグ差益の増加や水力発電受電量の増加などにより、前年同四半期に比べ6億円増の358億円（同 101.9%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億円（同 105.9%）となった。

② セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）

a. 発電・販売事業

当第1四半期連結累計期間の総販売電力量については、78億73百万キロワット時となり、前年同四半期と比較すると16.1%の増加となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯は前年並みとなったものの、電力で契約電力が増加したことなどから、55億63百万キロワット時となり、前年同四半期と比較すると3.2%の増加となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から、23億10百万キロワット時となり、前年同四半期と比較すると66.4%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったものの、出水率が109.3%と平年を上回ったほか、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃調収入の減少はあったものの、総販売電力量の増加などにより、前年同四半期に比べ3億円増の1,673億円（前年同四半期比 100.2%）となった。

また、経常利益は、設備関連費等の増加はあったものの、燃調タイムラグ差益の増加や水力発電受電量の増加などにより、前年同四半期に比べ5億円増の287億円（同 102.1%）となった。

b. 送配電事業

売上高は、再生可能エネルギー電源の買取に伴う卸電力取引所での販売の増加などにより、前年同四半期に比べ34億円増の527億円（前年同四半期比 106.9%）となった。

また、経常利益は、調整力の調達費用の減少などにより、前年同四半期に比べ13億円増の69億円（同 124.6%）となった。

c. その他

売上高は、請負工事の受注が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ17億円減の298億円（前年同四半期比 94.4%）となり、経常利益は、前年同四半期に比べ13億円減の3億円（同 19.5%）となった。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ157億円減の1兆8,441億円（前期末比 99.2%）となった。これは、仕入債務の支払などにより現金及び預金が減少したことなどによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ382億円減の1兆4,207億円（同 97.4%）となった。これは、仕入債務の減少などによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ225億円増の4,233億円（同 105.6%）となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月28日に公表した連結業績予想および配当予想から変更はない。

配当予想については、株主の皆さまのご期待にお応えし続けていくとともに、経営基盤の安定・強化に資する内部留保の充実を図っていくことを基本方針としているため、中間配当及び期末配当ともに1株につき10円とし、年間20円としている。

〔主要諸元〕

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh）	310程度	300程度
〔前期比〕	〔97%程度〕	〔94%程度〕
為替レート（円／ドル）	149程度	160程度
原油 CIF（ドル／バレル）	70程度	80程度
石炭 CIF（ドル／トン）	130程度	130程度
LNG CIF（ドル／トン）	560程度	640程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,428,159	1,438,052
電気事業固定資産	847,740	872,408
水力発電設備	96,236	102,555
汽力発電設備	207,945	229,000
原子力発電設備	81,420	79,052
送電設備	164,813	165,048
変電設備	94,444	93,888
配電設備	162,073	163,434
業務設備	35,494	34,204
その他の電気事業固定資産	5,311	5,222
その他の固定資産	62,445	61,844
固定資産仮勘定	204,716	183,540
建設仮勘定及び除却仮勘定	190,928	169,752
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,787	13,787
核燃料	75,698	76,476
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	49,479	50,257
投資その他の資産	237,558	243,782
長期投資	126,583	132,792
退職給付に係る資産	39,597	38,975
繰延税金資産	30,920	31,872
その他	40,595	40,292
貸倒引当金（貸方）	△138	△150
流動資産	431,670	406,070
現金及び預金	239,372	208,306
受取手形、売掛金及び契約資産	97,924	84,498
棚卸資産	37,460	37,230
その他	57,147	76,241
貸倒引当金（貸方）	△235	△205
合計	1,859,830	1,844,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,132,753	1,107,784
社債	566,700	536,700
長期借入金	445,741	450,078
退職給付に係る負債	31,628	31,259
災害復旧費用引当金	12,879	12,879
その他	75,804	76,866
流動負債	324,013	310,267
1年以内に期限到来の固定負債	137,762	175,759
短期借入金	250	1,550
支払手形及び買掛金	63,674	47,702
未払税金	23,997	15,582
災害復旧費用引当金	3,532	2,946
その他	94,796	66,725
特別法上の引当金	2,214	2,692
渴水準備引当金	2,214	2,692
負債合計	1,458,982	1,420,744
株主資本	348,921	374,281
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,375	33,375
利益剰余金	201,044	226,404
自己株式	△3,139	△3,140
その他の包括利益累計額	31,804	29,302
その他有価証券評価差額金	13,861	14,419
繰延ヘッジ損益	5,744	4,756
為替換算調整勘定	606	108
退職給付に係る調整累計額	11,592	10,018
非支配株主持分	20,122	19,794
純資産合計	400,847	423,379
合計	1,859,830	1,844,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	187,636	186,079
電気事業営業収益	166,777	167,198
その他事業営業収益	20,858	18,881
営業費用	151,642	149,807
電気事業営業費用	132,399	132,158
その他事業営業費用	19,243	17,648
営業利益	35,994	36,272
営業外収益	1,690	2,099
受取配当金	367	426
受取利息	44	128
持分法による投資利益	443	655
その他	835	889
営業外費用	2,468	2,490
支払利息	1,800	2,048
その他	667	442
四半期経常収益合計	189,327	188,179
四半期経常費用合計	154,110	152,298
経常利益	35,216	35,881
過水準備金引当又は取崩し	1	477
過水準備金引当	1	477
特別利益	—	1,816
災害等扶助交付金	—	1,816
税金等調整前四半期純利益	35,215	37,220
法人税、住民税及び事業税	8,011	9,361
法人税等調整額	564	△158
法人税等合計	8,576	9,202
四半期純利益	26,639	28,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,421	27,986

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	26,639	28,017
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	539	548
繰延ヘッジ損益	2,226	△984
為替換算調整勘定	—	△190
退職給付に係る調整額	△591	△1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	243	△307
その他の包括利益合計	2,417	△2,504
四半期包括利益	29,056	25,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,860	25,485
非支配株主に係る四半期包括利益	195	28

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(4) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	123,223	12	—	123,235	—	123,235
地帯間・他社販売電力料	25,421	5,341	—	30,762	—	30,762
託送収益	—	3,989	—	3,989	—	3,989
その他 (注) 4	8,048	742	20,858	29,649	—	29,649
外部顧客への売上高	156,692	10,085	20,858	187,636	—	187,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,249	39,263	10,714	60,227	△60,227	—
計	166,941	49,349	31,573	247,863	△60,227	187,636
セグメント利益	28,116	5,594	1,739	35,450	△233	35,216

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金7,489百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が7,441百万円、「送配電事業」が0百万円、「その他」の区分が48百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 （注） 1	合計	調整額 （注） 2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注） 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	127,543	1	—	127,544	—	127,544
地帯間・他社販売電力料	24,771	7,751	—	32,523	—	32,523
託送収益	—	4,324	—	4,324	—	4,324
その他 （注） 4	1,885	867	18,935	21,688	—	21,688
外部顧客への売上高	154,199	12,944	18,935	186,079	—	186,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,131	39,825	10,874	63,832	△63,832	—
計	167,331	52,770	29,810	249,912	△63,832	186,079
セグメント利益	28,709	6,972	340	36,021	△140	35,881

- （注） 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
4. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金1,244百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が1,244百万円、「送配電事業」が0百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

（6）継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

（7）四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	15,572百万円	16,342百万円
のれんの償却額	215	215

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月30日

北 陸 電 力 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
富 山 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲 下 寛 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 槻 昌 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北陸電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。